豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要

C: 縮小等、事務事業としての見直しが必要

D : 事務事業の廃止が相当

1 ■事務事業の概要

尹務争業の 似安											
1 – 1 事務事業の 名称											
1-2担当	部	行政経営部 課 又は施設	財政係	財政係 評価票作成者 財政担当係長 伊藤正弘							
	①節	計画推進				財政運	営		コード	6—2—3	
1-3総合計画に おける施策の体系	ւի	「効率的で顧客思	④単位施策(中)	歳出の	効率化		コード	6-2-3-2			
	②項	行政経	⑤単位施策(小)	財政状況の周知				コード	6-2-3-2-3		
1-4事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数	財政状況の公表	を事務事業によっ な状態にするの	市民に理解が得られるような財政状況を広報やホームページで発信していく。							
1 – 5 事務事業の 内容	公表の内容	公表の内容は、収入及び支出の状況、住民の負担の状況、財産並びに公債及び一時借入金の現在高、公営事業の経営の状況、その他財政の動向などであり、広報やホームページなどで周知する。									

2 ■

■事務事業実施の状況	兄											
			他にあたって心がけた			学の事務事業がおかれ				ニーズの認識		
	平成23年度	報発信した。									案への過程を試行的に情	
2-1事務事業の	平成24年度	ア昇編放週程の2	く表については、各編 日を補足する等の分か	成段階での査定の状況 りやすさ、伝えたい	兄を査定意図を示して 意図を意識した改善に)つ公表することでフ L努めた。	『ロセスの情報を即時	的に公開することを記	意識的に進めた。蓄積情	報についても、視認性、	理解の容易性から見直し	
実施における基本 認識	平成25年度	予算編成過程の公	公表は、市民等情報利 対政数値は、より数値	用者の反響ご意見を持	掲載、事業仕分け結果	具に加えて補助金診幽	iの対象事業も掲載し	た。議論の過程を発信	言することで、意思決定	の過程においても貢献す	ることができた。財務書	
	平成26年度											
	平成27年度											
		事務	事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)			指標の説明			
2-2総合計画に おける単位施策成 果指標		財政状況公表の回数				15 (回)	行政の説明責任を	行政の説明責任を果たすため、わかりやすい公表を積極的に行います。				
	-	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動実績 a(単位)	6(公表数)	7(公表数)	9(公表数)	10 (公表数)	9(公表数)	9(公表数)	9(公表数)	11 (公表数)			
	直接事業費 b(千円)	501	508	608	608	608	405	101	101			
2-3成果指標に係る活動実績とコ	人件費 c (千円)	670	667	662	646	627	614	598	592			
ストの推移(アウ トプット分析)	合計コスト d (b+c) (千円)	1,171	1,175	1,270	1,254	1,235	1,019	699	693			
	単位コスト d / a (千円)	公表数 当たり 195	公表数 当たり 167	公表数 当たり 141	公表数 当たり 125	公表数 当たり 137	公表数 当たり 113	公表数 当たり 78	公表数 当たり 63	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 活動実績は、公表の回数とし、広報での公表は、年4回、情報ボックスは年0回(平成23年度廃止)、ホームページは常時回数は1回とし、ホームページ追加情報としてバランスシート等財政状況 公表1回、健全化判断比率等公表1回、基金残高等財政数値及び財政用語集公表1回の計8回、平成21年度より新公会計財務書類を加え計9回、平成22年度は旧2表は削除したことから計8回とした。平成23年度よりこれに加え、編成過程の公表を行い、平成25年度からは、当初予算書の掲載(消費税交付金充当表含む)、国(財務局)による財務分析結果の掲載を加えて、計11回とした。直接経費は、公表に係る電算経費を電算総額の1/10(平成24年度より借上無償譲渡により保守委託のみ)し、人件費も1/10とした。(5,928千円×0.1人=592.8千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4成果指標に 対応する実績と達	指標対応実 績(単位)	6	7	9	10	9	9	9	11		
成度の推移	後期目標値 に対する達 成度(%)	40	46.7	60.0	66.7	60.0	60.0	60.0	73.3		

3 ■事務事業の自己評価結果

	rwrx" o on mark										
Г	3-1 評価結果	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
-	(アウトカム自己分 単年度 所) 担当課評価	A	A	A	A	A	A	A	A		

3 – 2	他団体等との協働の有無・協働主体	▼市民(個人・家庭)	☑NPO·市民団体	☑区·町内会	✓企業・農協・商工会	□□学校	■国・県・市町	✓その他	(補助団体等)	□なし
		ћ	財政情報を多様な 抽出しなければなら ている。	主体にとって、より ない。現状は、毎年	り使える情報として充実 F拡充させている情報に	、改善していくこ ついて触れていた	とが課題であることから だける機会を増やし、。	ら、情報を活用す また反応を寄せて	ける側の視点での具 Cいただく機会を増	本的な改善点を やすことに努め
	他団体等と協働し行った事業内容・ 各々が担った役割	市民(個人・家庭)			ているが、少ないもの <i>の</i> とだけるようにしていく		意見等への反応・説明な	をさらに公表する	ることによって、意	見提言が行政の
現状・課題		その他			こ公共の担い手として成 けられるためこの転換が		務があることから、予9 。	算編成への積極的	りな関与、財政情報・	への高い関心が
	事業実施により効果があったこと	財政情報を積極的	別に且つ意思決定過程	に沿って発信するこ	ことで、行政内部の財政	規律を高める機会	を作ることができた。			
	財政情報をもとに市政の現状や将来に向けた双方向性の高い議論や、多様な主体間での情報の共有に資するような事業の構築が求められる。 事業実施における課題									
	課題に対する改善策	機会あるごとに、	市民等の意見を伺い	、具体的な方法の核	食討を行うこととする。					

4 ■新規事業

列処事未			
	事務事業の目的達成のためにできる新たな取組み (可能な限り協働の視点重視)	財政情報に関心を高 果の実際を示すように	びめていくことで、意見提言の双方向性が高まる状態になっていくが、順に進める意味からも、市民の身近な事業の実施主体である補助団体の取組みや成 取組みを進めたい。
新規事業	協働者となり得る主体・協働し担う役割		補助金の精査をするにあたり、その活動等が成果を累積させることができるように課題の分析を客観的に行い、成果を市民に向けて財政情報の一環とし に公表していく。
	励物有でなり付る主体・励物で担う权利	その他	事業の担い手としての補助団体は、事業の自己評価を行い財政情報の場でしっかりと説明責任を果たす。

5 ■事務事業の総合評価結果

			結果	審査会による改善方向の指示
	総合評価の結果	平成25年度	В	市民が求めるわかりやすい財政情報の提供に努め、税金の使い道の透明化を図ること。また、双方向性を高めるための制度構築に努めること。
6	を存成する。	h		

6 ■次年度事業への反映

		予算編成過程の公表においては、双方向性を高めるための改善を進める。財政情報全般としては、公表メニューの拡大を更に進める。補助金の進行管理に関する情報もこれに連動して対象として
事務事業の方向性	4.36	進める。
内容	B 改善	
1.471		